

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	漁業経営体質強化機器設備導入支援事業			担当部局庁	復興庁			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平	
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	水産基本計画(平成24年3月23日閣議決定)、水産復興マスタープラン(平成23年6月)				
主要政策・施策	海洋政策			主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の被災地の漁業を単なる現状復旧にとどまらない「省エネに優れた高収益・環境対応型漁業」に転換させるとともに効率的な漁業の再建を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災の発生により、漁船水没や漁業用機器設備流出の被害を受けた漁業者のグループ等による、LED集魚灯及び省エネ型エンジンの最新の省エネ機器設備の導入費用を支援し、省エネ化の推進を図る。 (補助率:定額(漁業者グループによる導入費用の助成率は1/2以内))								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	326	500	500	232	195		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	30	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 30	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	326	470	530	232	195			
	執行額	316	470	529					
執行率(%)	97%	100%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	集中復興期間である平成27年度末までに18,257隻の漁船が回復した。28年度以降については、原子力災害により復旧が遅れている福島県からの要望に対応しつつ32年度末までに2万隻まで回復を目指す(自力復旧を含む。)	回復した漁船数(漁船保険等の利用による個人復旧を含む。道県庁からの聞き取り。)	成果実績	隻	17,065	17,947	18,257	-	-
			目標値	隻	20,000	20,000	20,000	-	20,000
			達成度	%	85.3	89.7	91.3	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
省エネ化及び迅速かつ効率的な漁業の再建のために導入する省エネ機器台数	活動実績	台	29	115	177	-			
	当初見込み	台	110	103	142	46			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	(事業実績) / (機器導入実績)	単位当たりコスト	円	10,546,345	3,835,174	2,787,362	4,921,739		
		計算式	(事業実績) / (機器導入実績)		305,844,000 / 29	441,045,000 / 115	493,363,000 / 177	226,400,000 / 46	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	漁業経営安定対策事業費補助金	232	195	福島県からの要望に基づき、必要となる予算額を要求。					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	232	195						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5. 水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
	施策	(2) 漁業経営の安定									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、東日本大震災で被災した漁業者の効率的な操業の再建に必要な省エネ機器設備の導入を支援するものであり、被災地の漁業経営の安定に資するものである。										
	改革項目	分野:	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
目標値			-	-	-	-	-	-			
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
事業所管部局による点検・改善											
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明								
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当初予算額を上回る助成額の申請があったところであり、本事業に対する国民のニーズは高い。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定東日本大震災復興対策本部決定)において、「漁船、漁具、養殖施設の復旧等に対する支援などにより、漁業経営再開、地域水産業の復旧のための支援を実施する。」と示されている。また、水産復興マスタープラン(平成23年6月水産庁)において、「省エネ・省コスト等の実証成果をベースとして、漁船・船団の近代化・合理化を促進」と示されており、国がイニシアチブをもって実施する必要がある。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被災地の漁業を省エネ型漁業への転換を促す観点から、国が行う事業としては優先度が高い。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△									
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	事業実施主体は、公募により決定しており、競争性の確保に努めているところ。一方で、公募の実施に当たり、事業を的確に実施出来る能力を有する団体を選定する観点から、事業体制や漁業用機器設備に関する専門的知識の有無等の的確性を審査項目を設けていることを踏まえ、結果として一者応札となっている。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無									
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が1/2を助成し、漁業者グループは1/2を負担する仕組みとなっており、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書をとることにより、コスト削減に努めており、妥当である。								
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業実施主体における、事務費用への支出は最低限のものであり、合理的である。									

	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業が定める基準に合致した省エネルギー性能を有する機器のみを助成対象としているため、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率は大きくない。			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書をとることにより、コスト削減に努めており、効率化に向けた工夫がなされている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	回復する漁船数の目標20,000隻に対し、平成27年12月末時点で18,257隻の漁船が回復しており、成果実績は見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の手段・方法等については考えられないが、助成対象となる機器に関し、原則として3社以上から見積書をとることにより、コスト削減に努めているため、低コストで実施している。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	27年度においては、見込みを上回る実績(漁業者に対する助成件数)となった。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	助成された機器については、被災地の漁業現場で活用されており、復興の一助となっている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	-	-		-		
	-	-		-		
	-	-		-		
	-	-		-		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、被災地の漁業の再建を実現するために実施しているものであり、当初予算を上回る助成額の申請があったことから、国民のニーズにあった事業となっている。実績については、助成対象となる機器を導入した漁業者グループに対し適正な助成を行っており、有効かつ効果的な事業である。				
	改善の方向性	27年度本事業の実施に際し、公募による事業実施主体の選定を行った結果、一者応礼となった。本事業を実施するための漁業用機器設備の省エネルギー性能を評価できる専門的知見を有する者は、現在の事業実施主体以外にはない状況であるが、引き続き、応募数が増加するよう不断の見直しを検討する。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災地において効率的な漁業を再建することを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	89	/
平成25年度	120	平成26年度	139	平成27年度	0139	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

復興庁
平成27年度分:500百万円

↓
移し替え

農林水産省
530百万円
(平成26年度繰越分30百万円を含む)

↓
補助

定額

A: 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業共同実施機関
代表機関 特定非営利法人水産業・漁村活性化推進機構
(一般社団法人海洋水産システム協会) 500百万円

事務局運営費:6百万円
①漁業者グループからの取組申請受付及び承認手続き
②省エネ機器設備の性能評価
③省エネ機器設備導入に関する漁業者グループへの助成 等

↓

省エネ機器設備の導入費用
の1/2を助成

B: 漁業者グループ
平成27年度分493百万円
(うち26年度繰越分27百万円)

[漁業者グループが省エネ機器設備を導入]

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.漁業経営体質強化機器設備導入支援事業 共同実施機関			B.漁業者グループ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	省エネ機器設 備導入支援事 業費	省エネ機器設備(177台)の導入費用の1/ 2以内を助成	493	助成金	省エネ機器設備(18台)の導入費用の1/ 2以内を助成	57
	その他	事務局運営費等	6	-	-	-
計		499	計		57	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	漁業経営体質強化 機器設備導入支援 事業共同実施機関	1010005014068	漁業者グループからの申 請等の受付、承認その他 事業の運営及び指導監 督、漁業者グループによる 省エネ機器設備の導入費 用に係る助成金交付等、 漁業用省エネ機器設備の 性能に係る調査・情報収集 及び評価分析、助成対象と なる省エネ機器設備を選 定する基準作成等	500	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	27年度気仙沼地区 体質強化省エネ漁業 者グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	57	-	-	-	
2	27年度石巻地区省 エネ取組漁業者グ ループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	47	-	-	-	
3	H27志津川省エネ取 組グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	45	-	-	-	
4	27年度歌津省エネ漁 業者グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	42	-	-	-	
5	重茂漁協漁船漁業 者グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	33	-	-	-	
6	小本浜漁協漁船漁 業者グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	26	-	-	-	
7	牡鹿漁協小型漁船 漁業者グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	24	-	-	-	
8	広田湾漁協省エネ漁 業者グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機)	24	-	-	-	
9	大船渡市漁協漁船 漁業者グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機及び船外 機)	15	-	-	-	
10	広田湾漁協漁業者 グループ	-	省エネ機器設備導入によ る操業再開及び省エネ化 の推進(船内機)	15	-	-	-	